

第六章

あらためて考える二一世紀の未来社会

— 自然界の生命進化の奥深い秩序に連動し、展開 —

1 二一世紀の「菜園家族」社会構想 — 「地域生態学」的理念とその方法を基軸に —

第三章「今こそ近代のパラダイムを転換する」および第四章「人間そして家族、その奇跡の歴史の根源に迫る」でも触れたように、二百数十万年の長きにわたる人類史の中で、自然に根ざした「家族」は、ヒトが人間になるために根源的で基底的な役割を果たしてきたし、個々の人間の発達一般にとっても、おそらく遠い未来にわたってそうあり続けるであろう。まさにこのテーマが、二一世紀の未来社会構想として私たちがここ二〇年来提起してきた週休（2 + a）日制（但し「11a 11b」のワークシェアリングによる「菜園家族」社会構想にとって、揺るがすことのできない大前提になっている）。

ところで、戦後まもなくはじまった農地改革によって地主・小作制が撤廃され、たけのこの如く次々と自作農（農民的家族小経営）が誕生した。彼らは創造性豊かな農業の再生に奮闘し、実に多種多様な品目の農作物の栽培や家畜飼育に取り組み、篤農家と呼ばれる先進的農家が続々とあらわれてきた。農業生産は飛躍的に増大し、明るい農村の建設へと向かった。敗戦直後の想像に絶する食糧難にあって、貧窮とひもじさに苦しみながらも、不思議なことに人々は明日への希望に燃えていた。

こうした時代の雰囲気の中で、活気を取り戻した自作農のまさに縁の下の力に支えられるようにして、都

市労働者も知識層も広範な人々と共に、反戦平和と民主主義、そして文化国日本の建設をめざした。一時期とはいえ全国津々浦々に国民的運動が湧き起こり、その高揚期を迎えたのである。

しかしそれも束の間、一九五〇年に勃発した朝鮮戦争による軍事特需を契機に、日本の資本主義は復活のきっかけをつかみ、やがて農業・農村を犠牲にする重化学工業偏重の高度経済成長へと邁進していった。今日の農山漁村の過疎・高齢化と都市の異常なまでの巨大化・過密化という国土の荒廃と、経済・社会の衰退と行き詰まりの根源的な原因は、このときすでに社会の深層に胚胎していたのである。

戦後一九五〇年代半ばからはじまる高度経済成長は、農山漁村から大都市への急速な人口移動をおしすすめながら、大量生産、大量浪費型の経済システムを確立していく。こうした中で、人間の欲望は際限なく拡大し、人々はモノとカネと快適な生活を追い求め、酔い痴れていく。人間にとって根源的で大切なものは見失われ、置き去りにされていった。つまり私たちは、こうしたことがいずれもたらす深刻な事態に気づくことなく、人間が人間であるために根源的であるはずの「家族」と「地域」を不覚にもないがしろにし、ついには一瞬のうちに衰退の淵へと追い遣ってしまったのである。このことへの深い内省と、そこから来る近代特有の人間の社会的生存形態「賃金労働者」(高次奴隷身分[※])への深い洞察なしには、これからの二一世紀の社会構想は、いずれ不徹底なものに終わらざるをえないであろう。そんな時代に私たちは立たされている。

※本書の第十二章2節「人類史を貫く『否定の否定』の弁証法」で詳述。

生産手段の分離から「再結合」の道へ——「自然への回帰と止揚」^{レポリユーション}の歴史思想

一九世紀末までに人類が理論的成果として到達した未来社会論、すなわち生産手段の社会的規模での共同

所有を基礎に、社会的規模での共同管理・共同運営を優先・先行させる社会実現の道を、ここでは仮に、資本主義超克の「A型発展の道」(従来型の社会主義・共産主義への道)としよう。この「A型発展の道」は二〇世紀末、ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊によって頓挫し、その理論が重大な欠陥と限界を露呈し破綻したことにについては、『生命系の未来社会論』第二章2節「一九世紀未来社会論の到達点と限界」(御茶の水書房、二〇二年)など、これまでの拙著の中で、再三、触れたところである。

この「A型発展の道」の理論的破綻の原因は何だったのか。二〇世紀におけるこの理論の現実社会への適用と実践の総括をふまえ、今こそ深く究明しなければならない時に来ている。今あらためてその原因を明らかにすることによってはじめて、混乱する二一世紀世界と何よりもわが国の今日の現実をふまえた、私たち自身のもう一つの新たな未来への道、すなわち草の根の民衆による二一世紀未来社会論を見出すことができるのではないか。その詳細については、拙著『静かなるレポリユーション——自然循環型共生社会への道——』(御茶の水書房、二〇二三年)で、敢えて一九世紀に遡り考察してきた。

本質的には一九世紀と同様に、今日においても資本の自己増殖運動の進展に伴い、社会の一方の極には、人口の圧倒的多数が生活の基盤を失い、根なし草同然の賃金労働者となって累積し、熾烈なグローバル市場競争に晒されながら過剰生産、労働力過剰の煽りに苦しみ、そこへ不況と恐慌が周期的に襲うことになる。リストラの恐怖におびえつつ残業漬けの毎日を送りながら、ますます減っていく夫の収入。それを補おうと、女性もパートや派遣の不安定労働へと駆り出されていく。そのために、子どもは託児所に、老人は介護施設にあずけなければならなくなる。するとその分、現金収入がさらに必要になり、劣悪な条件のパートを渡り歩いてでも働きつづけなければならぬという悪循環のスパイラルに陥っていく。自立の基盤を失った家族、つまり国民の圧倒的多数を占める根なし草同然の賃金労働者家族、なかでも雇用労働者の四〇パーセントを占めるに至った非正規労働者の不安定性はいっそう露わになる。もともとあった家族固有のきめ細やかな機

能は衰退し、家族そのものが崩壊の危機に晒されていく。そして、子どもの育つ場は失われ、児童の育成に重大な支障をきたすようになる。

今日のように生産力が極端に歪められたもとで発展した高度情報化社会、とりわけ一九七〇年代以降の「経済の金融化」の時代にあつては、子どもたちは自然から隔離され、極めて人工的な環境の中でバーチャルな世界にますます追い遣られていく。大人社会の競争原理が子どもたちの世界にも即持ち込まれ、家族の教育への投資、受験競争が異常なまでに過熱し、小さな心を苦しめる。子どもたちの精神は荒み、異常な状態に追いつめられ、今までには考えられもしなかった青少年の奇怪な犯罪が急増する。

こうして人類史上どの時代にも見られなかった家族の全般的危機状況が、現代資本主義のこの時代にはじめて、むごい様相を呈して露わになってきた。生産力が高度に発展し、商品化された生産物が溢れんばかりに社会を覆いながら、それに逆比例するかのようになり、家族の危機と人間精神の荒廃は容赦なく進行していく。

こうした事態の中から不可避免的に導き出されてくるものは、生産手段（生きるに必要な最小限度の農地・生産用具・家屋など）と直接生産者である現代賃金労働者との「再結合」によって、家族が自給自足を高め、グローバル市場原理に抗する免疫力を身につけ、自らの自然治癒力を可能な限り高めることである。それはとりもなおさず、ますます深刻化する容赦のない市場の横暴から自己の生活を正当防衛するための新たな家族形態、すなわち「菜園家族」の創出であり、これを優先・先行させる社会発展の道（B型発展の道）である。

つまりそれは、生産手段と人間が有機的に結合していた人類始原の自然状態から、私的所有の発生を契機に、次第に生産手段と直接生産者との分離がはじまる「資本の本源の蓄積過程」を経て、さらに近代に至って両者が完全に分離していくまさにその過程で新たに生まれ拡大する社会の根本矛盾を、生産手段の共有化（A型発展の道）によってではなく、「自然への回帰と止揚」という民衆の歴史思想に裏打ちされたその現実的方法、つまり、敢えて二一世紀において生産手段と現代賃金労働者の両者の「再結合」を果たすことによ

って克服するという、人類史上未踏の道を切り開こうとするものなのである。

現代賃金労働者との「再結合」の対象として想定される生産手段は、もちろん大工業の機械設備や工場などではなく、個々の人間にとって生きるために何よりもまず不可欠な衣食住、中でも食料を必要最小限度生み出すに十分な一定限度の農地と生産用具を指している。このような生産手段と現代賃金労働者との「再結合」によってはじめて、農的家族小経営の基盤は甦り、日常生活の直接の場、そのものに豊かな人間発達の諸条件が回復し、人間の全面的発達を促す可能性が大きく開かれていく。つまりこの過程は、大地に根ざした個性的で創造的な人間一人ひとりの活動と人間的鍛錬を通じて、非民主的で抑圧的な中央集権的独裁体制の生成と増幅を抑制し阻止する豊かな土壌と力量を社会の内部に涵養していく極めて重要なプロセスにもなっている。これは、資本主義超克の「A型発展の道」の挫折という世界史的な苦い経験から学びとり導き出された、貴重な帰結でもあるのだ。

生命系の未来社会論具現化の道であるこの「菜園家族」社会構想は、旧来の「A型発展の道」に對置して、資本主義超克の「B型発展の道」、すなわち「菜園家族」を基調とするCFP複合社会（後述）を経て、人間復活の高次自然社会※へ至る道と位置づけ、二一世紀の新たな草の根の未来社会論の試論として展開するものである。

※ 本書の第十二章「高次自然社会への道」で詳述。

「菜園家族」社会構想の理念とその歴史的意義

二一世紀の未来社会論は、人類史の基底に脈々と受け継がれてきた「自然への回帰と止揚」という民衆の

歴史思想、つまり「自然と人間の再融合」の思想にすっかり裏打ちされたものでなければならぬ。ここで提起する「菜園家族」社会構想では、現状からあるべき未来社会に至るプロセスに、中間項とも言うべき長期にわたるC F P複合社会(後述)、つまり資本主義セクターCと家族小経営セクターFと公共的セクターPの三つのセクターからなる複合社会を設定している。この複合社会形成の全過程を通じて、人々は自らの生産と暮らしの場において自己を鍛錬し、世界の道理を深く究め、優れた英知を獲得し、豊かな創造性を涵養していく。こうしてはじめて、「選挙」のみに矮小化され、形骸化してしまった上っ面だけの民主主義ではない、生活に根ざした創造性豊かな本来の民衆運動、そして真の草の根民主主義思想の熟成は可能になる。

しかもこのプロセスは、身近な地域から自らの手で次代の生産と暮らしの礎を一つひとつ時間をかけて積み上げていく過程でもある。こうした実に長期にわたるプロセスを抜きにしたどんな「革命」も、たとえそれが議会を通じて一時期政権を掌握できたとしても、結局は、民衆の精神的・物質的力量の脆弱さ故に^{ほろ}綻びを見せはじめ、新たな専制的権力の跳梁を許し、ついには挫折せざるを得ない。まさにこの重い歴史的教訓の核心こそが、「静かなるレボリューション」としての「菜園家族」社会構想に込められた変革の根源的な思想なのである。

一八世紀イギリス産業革命以来、大地から引き離され、根なし草同然の「賃金労働者」となった人間の社会的生存形態は、今ではすっかり人々の常識となつてしまった。しかし、やがて二一世紀世界が行き詰まる中で、これにかわって新しく芽生えてくるものに、その席を譲らざるをえなくなるであろう。根なし草同然の賃金労働者が生産手段(生きるに必要な最小限度の農地・生産用具・家屋など)との再結合を果たすことよって生まれる「菜園家族」は、まさしくこうした時代転換の激動の中から必然的にあらわれてくる、人間の社会的生存の新たな普遍的形態なのである。

生命系の未来社会論具現化の道としての「菜園家族」社会構想は、第五章「一九世紀未来社会論のアウトフヘーベン」で述べた二一世紀における新たな歴史観「生命本位史観」のもと、革新的「地域生態学」の理念と方法論を基軸に、新しいこの人間の社会的生存形態とそれに基礎を置く新たな家族の登場の必然性と、人類史におけるその位置を明らかにすることから説き起こしている。その上で「菜園家族」に人間本来の豊かさ無限の可能性を見出し、人類究極の夢である大地への回帰と、人間復活の自由・平等・友愛の高次自然社会への止揚の必然性と其の展開過程を探ろうとしている。

ここで刮目すべきことは、この展開過程の初期段階に「菜園家族」基調のC F P複合社会を明確に位置づけていることである。このことよってはじめに、「菜園家族」基調の自然循環型共生社会(資本主義セクターCの質的变化にともなって漸次達成される脱資本主義としてのF P複合社会)、さらにはそのはるか先に現れる高次自然社会を単なる理念として終わらせることなく、そこへ到達する全プロセスをより現実的、具体的かつ多面的にイメージしつつ論じることが可能になってくる。

つまりこの中間項C F P複合社会の設定によって、人類の最終目標とも言うべき高次自然社会に至る実に長期にわたる過程に、具体的な三つのプロセス、すなわちC F P複合社会の揺籃期(制度的には未確立の段階で、ごく限られた個々の人々によって細々と模索されている今日の時代)と、「民衆による真に民主的な政府」のもとではじめて社会的制度として始動するC F P複合社会の本格形成期、さらには自然循環型共生社会(F P複合社会)の三者が、有機的に連関しつづ一体となって人々の意識の俎上にのぼってくる。そして、現実世界は極めて動態的かつ複雑多様であり、未来社会論について専ら過去の理論を観念の中で訓詁学的に議論するだけでは、もはや現実を具体的、主体的に変革することはできないことに気づかされるはずだ。C F P複合社会を遠い未来への中間プロセスに位置づけ、それ自体を今日との連続性の中で社会変革の必要不可欠の階梯として重視するこの未来社会論が、過去のいかなる理論にも増して説得性を持ち、かつ具体的、実践的可能性を帯び

てくる所以もここにある。

近代の価値観とはまったく異なる次元に、それとは対峙して、自然治癒力に優れ生き生きとした抗市場免疫の自律的家族、つまり「菜園家族」を地域の基底に一つひとつ着実に築き上げていく。生活の自己防衛とも言うべき民衆のこうした日常普段の人的営為は、やがて広く国民の合意を得て「菜園家族」型ワークシェアリングとして制度的にも確立され、地域に定着していくことであろう。

「生産手段の共同所有」ではなく、「現代賃金労働者と生産手段との再結合」を基軸に論理構成される近代超克のこの「菜園家族」社会構想は、一九世紀以来考えられてきた数々の未来社会論をはるかに超えて、素材ではあるが精神性豊かな新たな社会のあり方と、そこへ到達する現実社会に根ざした具体的かつ着実な道筋をも提起しているところにその特長がある。それは戦後高度経済成長の過程で無惨にも衰退していった家族と、その母胎とも言うべき森と海を結ぶ流域地域圏を一体的に甦らせ、農山漁村の過疎高齢化と都市の巨大化・過密化とを同時解消するとともに、「菜園家族」基調の自然循環型共生の個性豊かな基礎的「地域」を日本列島の隅々にまで一つひとつバランスよく築き上げていく。こうして国土全体をグローバル市場経済に対峙して、抗市場免疫の自律的世界にゆっくり時間をかけて熟成させていくのである。

ここからは、この社会構想をさらに具体的に考えていくことにする。

週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリング

市場原理至上主義の社会にあつて、市場競争の荒波に耐え、家族がともに生きていくためには、まず家族は生きるために必要なものは、大地に直接働きかけ、できるだけ自分たちの手で作るということの基本に据えなければならぬ。このことによって、現金支出をできるだけ少なくおさえ、生活全体の賃金への依存度を最小限に抑制し、市場が家族に及ぼす影響をできる限り小さくする。つまりそれは、家族が苛酷な市場

原理に抗する免疫を自己の体内につくり出し、自らの自然治癒力を可能な限り回復することである。そして、さらにはこの免疫的自然治癒力を家族内にとどまらず、家族と家族の連携によって次第に地域に広げ、抗市場免疫の自律的地域世界を構築していくことなのである。これはいかにも素材で単純な方法のようであるが、原理的には、こうすること以外に家族が市場競争に翻弄されることから逃れ、自由になる術はない。

週休(2+α)日制のワークシェアリング(但し $1 \leq \alpha \leq 1.5$)による三世代「菜園家族」社会構想は、今日、自立の基盤を失い危機的状況に陥っている家族の再生と、何よりも人間の真の復活を基本目標に据えている。一九世紀以来、熾烈な市場競争の中でみじめなまでに貶められた人間の尊厳を、二一世紀においてなんとか取り戻すのである。生命系の未来社会論具現化の道である「菜園家族」社会構想は、この目標実現のために、第五章1節で述べた革新的「地域生態学」の理念と方法論を基軸に、新しい社会のあり方を提起している。戦後高度経済成長の過程で衰退した家族と、森と海を結ぶ流域地域圏を一体的に甦らせ、農山漁村の過疎高齢化と都市平野部の過密を同時解消し、「菜園家族」を基調とする抗市場免疫の自律的世界、すなわち自然循環型共生の地域社会を、国土全体にバランスよく構築することをめざしている。

週休(2+α)日制のワークシェアリングのαを1、2、3、4に設定すると、それぞれ週休3日制、週休4日制、週休5日制、週休6日制ということになる。つまり、人々の働き方の選択肢が、個々の家族や個人それぞれの条件に応じて、さらには社会の成熟度や社会発展の水準に照応して、より柔軟なものになることを意味している。この「菜園家族」型ワークシェアリングの今考えられる理想的な標準的目標として、αを3に設定するならば、週休5日制となる。以下、説明の都合上、週休5日制を基本例にして具体的に説明していくことにする。

週休5日制の「菜園家族」型ワークシェアリングの場合、具体的には、人々は週のうち2日間だけ「従来型の仕事」、つまり民間の企業や国または地方の公的機関の職場に勤務する。そして、残りの5日間は、暮

らしの基盤である「菜園」での栽培や手づくり加工の仕事をして生活するか、あるいは商業や手工業、サービス部門など非農業部門の自営業を営む(前者を「菜園家族」、後者を「匠商家族」と呼ぶが、ここでは両者を総称して、広義の意味での「菜園家族」とする)。週のこの5日間は、三世代の家族構成員が力を合わせ、それぞれの年齢や経験に応じて各人の個性を發揮しつつ、自家の生産活動や家業に勤しむと同時に、ゆとりのある育児、子どもの教育、風土に根ざした文化芸術活動、スポーツ・娯楽など、自由自在に人間らしい豊かな創造的活動にも携わる。

「菜園家族」が都市から帰農して自給自足を試みる特殊な家族の特殊なケースとしてではなく、社会的に一般的な存在として成立するためには、一定の条件が必要となってくる。それが社会的に定着した制度としての週休(2+a)日制のワークシェアリングなのである。つまり、週休5日制を例にすれば、週に2日は社会的にも法制的にも保障された従来型の仕事から、それに見合った応分の給料を安定的に確保し、その上で、週5日の「菜園」あるいは「匠・商」基盤での仕事の成果と合わせて生活が成り立つようにする。これは一人当たりの週労働時間を短縮し、「菜園」あるいは「匠・商」を基盤にすることによって成立するいわば「短時間正社員」という新しい働き方、つまり「菜園家族」型ワークシェアリングによる新しいライフスタイルの実現とも言える。人類にとつてもととあつた自己の自由な時間を取り戻す、まさに人間復活そのものなのである。

週休5日制の「菜園家族」型ワークシェアリングが実現すれば、単純に計算して、一人当たりの週の従来型の勤務の日数は五分の二に短縮され、それにもなつて社会全体としては、雇用の数は二・五倍に増加する。その結果、今日ますます増大していく失業や派遣労働、パートといった劣悪で不安定な雇用を根本的に解決していく道が大きく開かれていくであろう。その上、職業選択の幅が拡大し、ゆとりのある働き方が地域社会に次第に定着していく。これによって、住民が家族や地域に滞留し活動する時間は飛躍的に増大し、

地域の自然的、人的、文化的潜在力は最大限に生かされ、大地に根ざした素朴で精神性豊かな生活とゆとりのある地域づくりが可能になってくる。

今日、とくに女性の場合は、出産や育児や家事や介護による過重な負担が強いられ、職業選択の幅が狭められている。出産・育児や介護か、それとも職業かの二者択一が迫られ、その中間項といえは、劣悪な条件のパートや派遣労働しかないのが現実である。週休(2+a)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングが定着すれば、例えば週休5日制の場合なら、男性も女性も週2日だけ「短時間正社員」として、従来型の仕事に就けば、残りの週5日間は、「菜園」またはその他「匠・商」の自営の基盤で家族とともに暮らすことが、社会的にも法制的にも公認され、身分的にも保障される。したがって、こうした問題は次第に解消され、夫婦がともに協力し合つて家事・育児・介護にあたるのが可能になり、男女平等は現実のものになってくる。

このようにして、「菜園家族」型ワークシェアリングを基調とする新しい社会では、女性の「社会参加」と男性の「家庭参加」「地域参加」の条件がいつそう整っていく。結果的に、男性も女性も本当に人間らしさを回復し、多くの人々に多種多様かつ自由で創造性豊かな人間活動の場が保障されることになるであろう。このような条件を得る中で出生率も着実に改善の方向へと向かい、少子高齢化社会は根本から解決されていくであろう。

こうした新しい働き方は、後で触れることになるが、森と海を結ぶ流域地域圏（エリア）の地方自治体と、住民・市民と、企業の三者のたゆまぬ協議と、その成果としての「三者協定」の成立によってはじめて、安定した社会的制度として確立し、広く普及していくことになるであろう。

なお、この「菜園家族」社会構想における家族構成は、象徴的には祖父母、夫婦、子どもたちの三世代であると表現しているが、現実には三世代同居に加えて、三世代近居という居住形態もあらわれてくるであろう。

う。そして、この二つの形態がおそらくは主流になりながらも、個々人の多様な個性の存在、あるいは本人の個人的意志を越えて歴史的・社会的・経済的・身体的・健康上の要因などによってつくり出される人間や家族の様々な事情や「個性」も尊重されるべきである。それを前提にするならば、単身「家族」や、多様な組み合わせの家族構成があらわれたり、あるいは血縁や性別とは無関係に、個人の自由な意志にもとづいて結ばれる様々な形態の「擬似家族」も想定されることを、付け加えておきたい。

ここで大切なことを確認しておきたい。ここで例示してきた週休5日制とは、今考えられるあくまでも最終的に到達すべき理想的な一つのバリエーションであって、これを固定的に捉えるべきではない。個々人の力量や生き方、嗜好の違い、さらには年齢や性別など家族構成の違い等々、個人や家族の事情によって、また地域の自然や農地の条件等々によって、週休6日なのか、週休5日なのか、週休4日なのか、週休3日なのかといったバリエーションを自由に選択できることがとりわけ重要になってくる。こうすることによって、個々の家族がそれぞれの現状から「菜園家族」的生活をスタートするに際して、選択の幅が広がり、よりスムーズな移行が可能になる。「従来型の仕事」の職場では、週の中日を引き継ぎや会議の日として設定する場合もある。職種の特性によって、その他にもさまざまな工夫が編み出されることになるに違いない。その結果、危惧するよりも思いのほか比較的容易にフレキシブルで多様な働き方、暮らし方が地域社会に芽生え、やがて定着していくことになるであろう。

当然のことながら、どのケースでも労働時間の長短によって差別されることなく、「同一労働同一賃金」、「均等待遇」の原則のもと、「短時間正規雇用」としてのそれぞれのバリエーションに応分の給与所得と労働者としての基本的権利、そして何よりも「菜園」、あるいは「匠・商基盤」が公的に保障されることになる。

それと同時に、子育て、教育、医療、年金、介護、生活保護等々については、「菜園家族」社会構想の理念に基づき新たなライフスタイルに見合った、未だかつて見ることもなかった、それこそ弱者を決して排除

することのない画期的な二一世紀型の素晴らしい社会保障制度（本書の第十章『菜園家族』を土台に築く近代超克の円熟した先進福祉大国』で詳述）が確立されていく必要がある。これこそが、素朴で精神性豊かに人間らしく生きる未来社会のあり方なのである。

二一世紀の今日、市場競争至上主義の猛威の中、ほとんどの人々が絶望的とも言える社会の不条理に苦しめられている。大多数の人々は、本当はうわべだけの「豊かさ」や上からのお仕着せがましい「安心」などではなく、大地に根を下ろし、自然ととけあい、家族や友人、そして見知らぬ人たちとも、仲良くおおらかに楽しく生きていきたいと望んでいる。現状に馴らされとうに忘れてしまったこの素朴な思いこそが、人間本来の願いであつたはずだ。

週休（2+α）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングは、多くの人々のこの切なる願いを叶える新しい社会への道を切り拓く、究極の決定的な鍵となる。そしてそれは、いつの間にか「正規」、「非正規」という、まるで別々の人間であるかのように分断された現代の私たちに、もう一度、同じいのち、同じ生きる権利を持った、同じ人間同士としての地平に立つて考えなおし再出発する、またとない大切なきっかけを与えてくれるにちがいない。今日の日本社会の行き詰まりと、将来不安に苛まれた精神の閉塞状況を打開する道は、どんなに時間がかかろうともこれを描いてほかにないのではないだろうか。

世界に類例を見ないCFP複合社会 — 史上はじめての試み

週休（2+α）日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を基盤に構築される日本社会とは、一体どのような類型の社会になるのか、まずその骨格に触れたい。

それは、「菜園家族」基調の素朴で精神性豊かな自然循環型共生の理念を志向する真に民主的な地方自治

体と、これらを強固な基盤に成立する国レベルの民主的政府のもとで、本格的な形成過程に入るのであるが、この社会はおそらく、今日のアメリカ型資本主義社会でも、イギリス・ドイツ・フランス・北欧などの資本主義社会でもない、あるいはかつての「ソ連型社会主義」や今日の「中国型社会主義」、そして「ベトナム型社会主義」のいずれでもない、まったく新しいタイプの社会が想定される。

「菜園家族」社会構想によるこの新たな社会の特質は、大きく三つのセクターから成り立つ複合社会である。第一は、きわめて厳格に規制され、調整された資本主義セクターである。第二は、週休(2+α)日制のワークシェアリングによる三世代「菜園家族」を主体に、その他「匠・商基盤」の自営業を含む家族小経営セクターである。そして、第三は、国や都道府県・市町村の行政官庁、教育・文化・医療・社会福祉などの国公立機関、その他の公共性の高い事業機関やNPOや協同組合などからなる、公共的セクターである。

第一の資本主義セクターをセクターC (CapitalismのC)、第二の家族小経営セクターをセクターF (FamilyのF)、第三の公共的セクターをセクターP (PublicのP)とすると、この新しい複合社会は、より正確に規定すれば、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会と言うことができる。

セクターFの主要な構成要素である「菜園家族」にとつては、四季の変化にに応じてめぐり来る生産と生活の循環がいのちである。したがって、「菜園家族」においては、この循環の持続が何よりも大切で、それにふさわしい農地や生産用具や生活用具を備えることが必要である。また、それらの損耗部分は、絶えず補填しなければならぬ。主としてこうした用具や機器の製造と、その損耗部分の補填のための工業生産を、セクターCが担う。

次に、セクターCが担うもう一つの大切な役割は、国内向けおよび輸出用工業製品の生産である。ただし、これも生産量としては、きわめて限定される。日本にはない資源や不足する資源が当然あり、これらは、外国からの輸入に頼らなければならない。輸出用工業製品の生産は、基本的には、この国内にはない資源や不

足する資源を輸入するために必要な資金の限度額内に、抑えられるべきである。今日の工業生産と比べれば、それははるかに縮小された水準になるにちがいない。従来のように国内の農業を切り捨て、「途上国」の地下鉱物資源を際限なく乱開発してまでも工業生産を拡大し、貿易を無節操に拡張しなければ成り立たない経済とは、まったく次元の異なったものが想定される。理性的に抑制された調整貿易のもとで、できるかぎり農・工業製品の「地産地消」を追求していく。

一方、勤労者の側面から見ると、「菜園家族」の構成員は、週休(2+α)日制のワークシェアリングのもとで、例えば週休5日制の場合、「従来型の仕事」つまりセクターCあるいはセクターPで週2日働くと同時に、セクターFの「菜園」またはその他非農業部門の「匠・商」の自営業に5日間携わることになる。その結果、自給自足度の高い、生活基盤のきわめて安定した勤労者になるであろう。したがって、夫婦それぞれがセクターCあるいはセクターPの職場から得る応分の賃金所得をあわせれば、十分に生活できるように制度設計し、調整することは可能なはずである。

このように考えてくると、企業からすれば、従来のように従業員とその家族の生活を、賃金のみで一〇〇パーセント保障する必要はなくなる。企業は、きわめて自足・自律度の高い人間を雇用することになるからである。もちろんそれは、今日横行している使い捨て自由な不安定雇用とは、まったく違ったものになる。週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとでは、従業員は労働時間の長短によって差別されることなく、「同一労働同一賃金」、「均等待遇」の原則のもと、「短時間正規雇用」として労働者の基本的権利を保障され、かつ「菜園」や「匠・商」の自立の基盤も同時に公的に保障されることが前提だからである。したがって、労使の関係も対等で平等なものに変わり、その上、企業間の市場競争も今日よりもはるかに緩和され、穏やかなものになるであろう。

このようになれば、企業は、今日のように必死になつて外国に工業製品を輸出し、貿易摩擦を拡大し、国

際間の競争を激化させ、「途上国」に対しては、結果的に経済的な従属を強いるようなことにはならないはずである。むしろ人々の関心と力と知恵は国内に集中され、科学技術の成果は、市場競争のためのコスト削減や売らんがために人々の欲望を掻き立てる目新しい商品開発に向けられるのではなく、もっぱら「菜園家族」を基調とするこの自然循環型共生社会の充実に向けられ、科学技術の本来の目的である人間労働の軽減や人間の幸せのために役立てられることになるにちがいない^{※1}。

C F P複合社会のセクターの構成に関連して、若干、補足しておきたい。

家族小経営セクターFを主に構成するのは「菜園家族」であるが、流通・サービス部門における八百屋さんや肉屋さんやパン屋さんなどの食料品店や日用雑貨店、そして食堂・レストラン・喫茶店など非農業部門の自営業も、家族小経営の範疇に入ることから、当然このセクターFを構成する重要な要素になる。

このC F P複合社会にあつては、流通・サービス部門は、基本的には家族小経営によって担われるのが基本になるが、社会の要請に依ってある一定限度の規模拡大がどうしても必要な場合には、今日の営利至上の大規模量販店に比して多少効率が低下するとしても、生活消費協同組合がそれらを担い、流通・サービス部門での市場競争の激化を抑制することが大切になる。

次にセクターPについてであるが、このセクターは、きわめて公共性の高い部門である。中央省庁や地方の行政官庁のほかに、教育・文化・芸術・医療・介護・その他福祉等々、公共性の高い事業や組織・機構、各種協同組合やN P Oなどが主要な柱になる。そのほか、特別に公共性が高く、社会的にも大きな影響力を持つ報道メディア（新聞・ラジオ・テレビ等）は、その公共性にふさわしい組織・運営が考えられてしるべきであろう。また、郵便・電話・情報通信、交通（鉄道・航空・海運等）、上下水道、エネルギー（電力・ガス等）、さらには金融などの事業についても、その社会的役割や公共性を考える時、安易に効率性や利用者の目先の利便性だけを求めるべきではなく、「菜園家族」社会にふさわしい組織・運営のあり方が研究されなければ

ならない。

C F P複合社会のこれら三つのセクター間の相互関係は、固定的に考えるのではなく、この社会全体の成熟度や具体的な現実の規定されながら、流動的に変化、進化していくものと見るべきである。

C F P複合社会の特質

「菜園家族」を基調とするC F P複合社会の重要な特徴について、もう一度ここで整理し、確認しよう。

週休（2 + a）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによるこのC F P複合社会では、まず第一に、ある特定の個人が投入する週労働日数は、例えば週休5日制の場合、資本主義セクターCまたは公共的セクターPに2日間、そして家族小経営セクターFに5日間と、それぞれ二対五の割合で振り分けられる。従来のおよむゆるG D P（国内総生産）には、個人の私的な自給の枠内での生活資料の生産や家事・育児・介護などのサービス労働、さらには非商品の私的な文化・芸術活動などによって新たに生み出される使用価値は反映されていない。今ここで、これらも含めて、国内のすべての生産労働によって新たに生み出される使用価値の実際の総量を考える時、週休5日制のC F P複合社会では、この新たに生み出される使用価値の総量に占める家族小経営セクターFの割合は、単純に計算すると七分の五となり、圧倒的に大きな比重を占めることになる。このこと自体が、資本主義セクターCによる市場原理の作動を、社会全体として大きく抑制することになる^{※2}。

そして第二に、家族小経営セクターFに所属する自給自足度の高い「菜園家族」またはその他「匠・商」の自営業家族の構成員は、同時に、資本主義セクターCの企業またはセクターPの公共的職場で働く、賃金依存度のきわめて低い勤労者であるという、二重化された人格になっている。こうした二重化された人格の

存在によって、市場原理の作動を自然に抑制する仕組みが、所与のものとして社会の中に埋め込まれることになる。

この二点が、C F P 複合社会の特質を規定する重要な鍵になっている。

家族小経営セクターFが先述の「使用価値の総量」に占める割合を七分の五、つまり週休5日制にするのか、あるいは七分の四、つまり週休4日制にするのか。どのような比率でこの仕組みを社会に埋め込むかによって、その市場原理への抑制力は、かなり違ったものになるはずである。現実にC F P 複合社会を創出する過程では、中間的移行措置として、先にも触れたように、週休(2+α)日制のαを1、2、3、4と漸次高めながら導入する方法も考えられるであろう。

週休(2+α)日制のワークシェアリングによるC F P 複合社会にあつては、今指摘したように、個人の労働の側面から見れば、例えば週休5日制の場合、セクターCまたはセクターPには、週7日のうち2日しか労働が投入されていないことになる。したがって、「従来型の仕事」の分野には、単純に計算して、週5日の勤務形態で雇用する場合に比べて、社会的には二・五倍の人員の雇用が可能になり、よりおおくの人々がさまざまな職種に就ける可能性が開けてくる。その上、週のうち2日間をセクターCまたはセクターPで働く人は、同時にセクターFでも5日間、「菜園家族」またはその他「匠・商」の自営業の成員として働いていることから、この複合社会にあつては、ほとんどの人々の自給自足度が高くなり、生活基盤もより安定し、精神的余裕も出てくる。それに伴って、セクターCまたはセクターPでの職業選択に際しては、従来よりもはるかに自由に、自己の才能や能力、あるいはそれぞれの生活条件や志向にあつた多様な選択ができるようになるであろう。

森と海を結ぶ流域地域圏 — 「菜園家族」を育むゆりかご

本書の第二章で述べたように、日本列島の各地に息づいていた森と海(湖)を結ぶ流域地域圏は、戦後、高度経済成長の過程で急速に衰退していった。重化学工業重視路線のもと、莫大な貿易黒字と引き換えに、国内の農林漁業は絶えず犠牲にされ、人々は農山漁村の暮らしをあきらめ、都市へと移り住んでいった。

上流の山あいの集落では、若者が山を下り、過疎・高齢化が急速に進行し、空き農家が目立つようになってきた。「限界集落」と化し、ついには廃村にまで追い込まれる集落が随所に現れている。平野部の農村でも、やはり農業だけでは暮らしていけなくなり、今や農家の圧倒的多数が兼業農家となった。しかも、近郊都市部の衰退によって、兼業すべき勤め先すら危うくなり、後継者の大都市への流出に悩まされている。これらで流域地域圏の中核となってきた歴史ある地方中小都市では、巨大量販店が郊外に現れ、従来の商店街や町並みの空洞化現象が深刻化している。

もとより週休(2+α)日制のワークシェアリングによる「菜園家族」は、単独で孤立しては生きていけない。また、グローバル市場経済が席捲する今日、ひとりでに創出され、育っていくものでもない。今ここであらためて「菜園家族」を育む「場」として、かつて高度経済成長期以前まで生き生きと息づいていた、森と海(湖)を結ぶモノとヒトと情報の循環型流域地域圏を思い起こす時、その再生が「菜園家族」の創出と育成にとって、なくてはならない大切な前提条件になることに気づかされる。つまり森と海(湖)を結ぶ流域地域圏は、「菜園家族」を産み出すいわば母体であり、それを育むゆりかごなのである。

また、見方を変えれば、この森と海(湖)を結ぶ流域地域圏再生の担い手であり、主体であるのは、ほかでもない「菜園家族」である。したがって、「菜園家族」と森と海(湖)を結ぶ流域地域圏の両者は、消長の命運をともしする不可分一体の関係にあると言える。

週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングの進展にともなつて、この森と海(湖)を結ぶ

流域地域圏^{ユリヤ}では、水系に沿って、これまでとは逆方向に、平野部の過密都市から中流域の農村へ、さらには上流の森の過疎山村へと、人々は無理なく還流していくであろう。

さて、「菜園家族」を基調とするC F P複合社会では、セクターFの「菜園家族」とその他「匠・商」の自営業家族は、自給自足にふさわしい面積の畑や田からなる「菜園」を、安定的に保有することになる。有効に利用できずに放置された広大な山林や増大する耕作放棄地をはじめ、農地、工業用地、宅地などを含め、国土の自然生態系は総合的に見直されなければならない。そして、「菜園家族」の育成という目的に沿った国土構想が練られ、最終的には、土地利用に関する法律が抜本的に整備されていくであろう。

「菜園家族」のゆとりある敷地内には、家族の構成や個性に見合った、そして世代から世代へと住み継いでいける、耐久性のある住家屋（農作業場や手工芸の工房やアトリエなどの複合体）が配置される。もちろん、建材に使用するのは、日本の風土にあった国産の木材である。「菜園家族」にとって、週に $(2+\alpha)$ 日間は「菜園」が基本的な生活ゾーンになり、セクターCまたはセクターPでの「従来型」の職場（民間の企業や公共的機関など）は、しだいに副次的な位置に変わっていく。

先述のように、従来、科学技術の発展の成果は、企業間の激しい市場競争のために、つまり、商品のコストダウンや目新しい商品開発のためにもっぱら振り向けられてきた。そして「グローバル市場競争に生き残る」という口実のもとに、労働の合理化やリストラが公然とまかり通り、不安定労働が増大し、人々はかえって忙しい労働と苦しい生活を強いられてきた。

しかし、「菜園家族」を基調とするこのC F P複合社会にあつては、市場競争ははるかに緩和され、科学技術の成果は、もっぱら「菜園家族」とその他「匠・商」の自営業を支える広範できめ細やかなインフラに振りむけられていく。それはまた、押し寄せるグローバル市場競争の荒波の侵蝕に抗して、対抗軸ともなるべき内需基調の地域循環型経済システムの構築を促すことにもなるのである。こうして人々は、過密・過重

な労働から解放される。その結果、自給自足度の高い「菜園家族」とその他「匠・商」の自営業家族は、時間的なゆとりを得て、自らの地域で自由で創造的な文化活動にも情熱を振りむけていくことになるであろう。

このように森と海（湖）を結ぶ流域地域圏^{ユリヤ}が甦れば、人々が仕事の場を求めて大都市に集中する現象は、大幅に減少するはずである。そうなれば、通勤ラッシュや工場・オフィスの大都市への集中は、自然に解消されていく。大都市における自動車の交通量は激減して、交通渋滞はなくなり、静かでゆとりのある街が取り戻されていくことであろう。このことの必要性は、新型コロナウイルス・パンデミックの事態の中で、多くの人々があらためて痛感したことである。

それだけではない。日本が地震大国であるという自覚のもとに、それこそ住民の安全・安心を本当に考えるというのであれば、人口の大都市集中の解消は、今後三〇年間にマグニチュード七クラスの直下型地震が発生する確率が七〇%と言われている首都圏をはじめ、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている東海・東南海・南海地方の大都市圏にとって、真剣に議論されなければならない緊急の課題であるはずだ。こうした側面からも、「菜園家族」社会構想は人口の大都市集中の解消と地域分散型の国土計画を重視している。

「菜園家族」社会構想のもとで、やがて巨大都市の機能は、地方へ分割・分散され、中小都市を核にした美しい田園風景が地方に広がっていくことであろう。今、衰退の一途を辿る森と海（湖）を結ぶ流域地域圏^{ユリヤ}の中核都市は、地方経済の結節点としての機能を果たしながら、文化・芸術・学問・娯楽・スポーツなどの文化的欲求によって人々が集う交流の広場として、精神性豊かなゆとりのある文化都市に、次第に変貌していくにちがいない。

こうして、二一世紀の新しい人間の社会的生存形態である「菜園家族」が地域に深く根つき、森と海（湖）を結ぶ流域地域圏^{ユリヤ}が再び甦っていく時、農山漁村の過疎・高齢化と平野部の都市過密は同時に解消され、やがて、国土全体にバランスのとれた自然循環型共生の地域社会が構築されていくことであろう。

まさにこうした革新的「地域生態学」の理念とその方法を基軸とする、私たち民衆自らの創意による新たな未来社会構想のもとに、日本国憲法第九条の条文に則して、正々堂々と軍事費をはじめ無駄な巨大事業費の削減を要求し、税・財政のあり方を根本から変え、住民がもつとも必要としている育児・教育・医療・介護・年金など社会保障や、特に若年層の雇用対策、そして文化・芸術・スポーツの振興に振り向けていく。そして、「菜園家族」基調の素材で精神性豊かな自然循環型共生社会への壮大な長期展望のもとに、森と海(湖)を結ぶ流域地域圏^{エリア}を具体的に想定し、大地に根ざした自給自足の高い自律的な農的生活システム、つまり抗市場免疫型の家族づくり、地域づくりの人的・物的基盤の整備・育成、つまり「菜園家族インフラ」のための財源にまわしていく。

こうした具体的提案をまさにこの流域地域圏から主体的に、大胆かつ積極的に提示しつつ、国民みんなとともにこの国の未来のあるべき姿を考えぬき、希望の明日に向かって進んでいくのである。

本章の冒頭で触れたような終戦直後の一時期、新しい憲法の理念のもと、民主的で平和な文化国の建設をめざして全国津々浦々に湧き起こった農民・都市労働者・学生・知識層による草の根の国民的運動の息吹は、こうして二一世紀に新たな姿で甦っていくことであろう。

※1 本書の第九章で詳述。

※2 詳しくは、本書の第九章を参照のこと。

2 草の根民主主義熟成の土壌、地域協同組織体「なりわいとも」の生成・展開

—「地域生態学」的アプローチ—

二一世紀生命系の未来社会論具現化の道である「菜園家族」社会構想の核心は、週休(2+α)日制のワークシェアリングによる「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の形成であり、その発展・円熟にある。基礎的にもっとも大切なことは、この社会基盤に「労」「農」人格融合の新たな人間の社会的生存形態「菜園家族」を据え、拡充していくことであるが、その際不可欠なのは、今述べたように、「菜園家族」育成の場としての森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の再生である。

「菜園家族」は、単独で孤立しては生きていけない。教家族、あるいは十数家族が集落を形成し、新しい地域共同体を徐々に築きあげていくことになるが、こうした「菜園家族群落」^{※1}も、農業を基盤にする限り、「森」と「水」と「野」を結びリンクージ、つまり森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の中ではじめて生かされてくる。

ここでは、「菜園家族」を基礎単位に形成される地域共同の特質について、「菜園家族」のゆりかごともいべき森と海を結ぶ流域地域圏^{エリア}の形成過程との関連で、革新的「地域生態学」の視点からさらに詳しく見ていくことにする。

「菜園家族」は、家事や生産などさまざまな「なりわい」(生業)での協同・相互扶助の必要から、自ずからその上位の次元に、自己の力量不足を補完するための協同組織を形成する。こうした地域協同組織体を「なりわいとも」と呼ぶことにする。この「なりわいとも」は、旧ソ連のコルホーズ(農業の大規模集団化経営)やモンゴルにおける遊牧の集団化経営ネグデルなどに見られるような、農地や家畜など主要な生産手段の共同所有のもとで、工業の論理を短絡的に取り入れ、労働の徹底した分業化と協業によって生産の効率化をはかるために上から組織された共同管理・共同経営体ではない。あくまでも自立した農的家族小経営、つまり「菜園家族」が基礎単位になり、その家族が生産や流通、そして日々の生活、すなわち「なりわい」の上で、自主的、主体的に相互に協力し合う「とも」(仲間)を想定するものである。

この「なりわいとも」は、集落(近世の「村」の系譜を引く)を基盤に形成される「村なりわいとも」が基本となるものの、それ単独で存在するのではなく、地域の基礎的単位である一次元の「菜園家族」にはじまり、二次元の「くみなりわいとも」(隣保レベル)、三次元の「村なりわいとも」(集落レベル)、四次元の「町なりわいとも」(市町村レベル)、さらには五次元の「郡なりわいとも」(森と海を結ぶ流域地域圏、つまり郡レベル)、六次元の「くになりわいとも」(県レベル)といった具合に、多次元にわたる多重・重層的な地域構造が形づくられていく。それはあたかも土壌学で言うところの滋味豊かなふかふかとした土の団粒構造に酷似している。さて、この地域団粒構造の各レベルに現れる「なりわいとも」のそれぞれについて、もう少し具体的に見ていこう。地域団粒構造の一次元に現れる「菜園家族」は、作物や家畜など生き物を相手に仕事をしている。一日でも家を空けるわけにはいかない。夫婦や子ども、祖父母の三世代全員で助け合い、補い合うのが前提であるが、それでも人手が足りない場合、特に週休(2+α)日制のワークシェアリングのもとでの「従来型」の出勤の日や、あるいは病気の時などは、隣近所の家族からの支援がなければ成り立たない。やむなく夫婦ともに出勤したり、外出したりしなければならぬ留守の日には、近くの三家族ないしは五家族が交代で作物や家畜の世話の手助けをすることになる。これが、二次元に現れる「くみなりわいとも」の果たす基本的な役割になる。

週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリング(但し「H&H」のもとでは、週のうち(5+α)日は従来型のサラリーマンとしての勤務に就く必要から、「くみなりわいとも」には、近世の農民家族間にはなかった「菜園家族」独自の新たな形態の「協同性」の発展が期待される。もちろん、お互いに農業を営んでいることから、「森」と「水」と「野」のリンケージを維持・管理するために、近世農民的な「協同性」が必要不可欠であることに変わりはない。したがって「くみなりわいとも」には、近世の「協同性」の基礎の上に、「菜園家族」という「労」・「農」一体の二重化された性格から生まれる独自の近代的な「協

同性」が加味され、新たな「協同性」の発展が見られるはずである。「くみなりわいとも」は、このような「協同性」の発展を基礎にした三々五の「菜園家族」から成る、新しいタイプの隣保協同体なのである。

この隣保協同体で解決できない課題は、「くみなりわいとも」が数くみ集まってできるその上位の三次元の協同組織体「村なりわいとも」で取り組まれる。集落レベルで成立するこの「村なりわいとも」は、「菜園家族」という「労」・「農」一体的な独特の家族小経営をその基盤に据えていることから、基本的には近世の「村」の系譜を引き継ぎ、その「協同性」の内実を幾分なりとも継承しつつも、同時に、イギリスにおける近代資本主義の勃興期に資本主義の横暴から自己を防御する組織体として現れた近代の協同組合コーオペラティブ・ソサエティの性格をも併せ持つ、新しいタイプの地域協同の組織体として登場する。

このように、近世の地域社会の系譜を引く協同体的組織を基盤に、地域団粒構造のさまざまなレベルに前近代と近代の融合によって新たに形成される「菜園家族」社会構想独自の協同組織体を、ここでは一般的に「なりわいとも」と総称しておきたい。

さて、三次元の「村なりわいとも」が成立する地理的範囲となる集落がもつロケーションは、自然的・農的立地条件としても、人間が快適に暮らす居住空間としての場としても、長い時代を経て選りすぐられてきた優れたものを備えている。おおむね今日の行政区画上の大字おおあざあるいは地区に相当するこうした農村集落は、少なくとも循環型社会の円熟期とも言われる近世江戸時代にまで遡ることができる。「村」の伝統を受け継ぐものである。この伝統的「村」は、戦後の高度経済成長期を経て過疎高齢化が急速に進行し、今や限界集落と化し、深刻な問題を抱えてはいるが、それでも何とか生き延びて今日にその姿をとどめている。「村なりわいとも」は、こうした近世の系譜を引く伝統的な集落を基盤に甦ることができるとすれば、「菜園家族」社会構想が自然循環型共生社会をめざす以上、きわめて理に適ったものであり、森と海を結ぶ流域地域圏ユリアの地域構造の様々な次元に形成される「なりわいとも」の中でも、基軸となるべき協同組織体として特別な意義

を有するものになると言ってもいい。

「村なりわいとも」を構成する家族数は、一般に三〇〜五〇家族、多くて一〇〇家族程度であるから、合議制に基づく全構成員参加の運営が肝心である。自分たちの郷土を点検し、調査し、立案し、未来への夢を描く。そしてみんなで共に楽しみながら実践する。時には集まって会食を楽しみながら対話を重ねる。こうした日常の繰り返しの中から、ことは動き出すのである。

「村なりわいとも」の基盤となる集落が、森と海を結ぶ流域地域圏の奥山の山間地にあるのか、山麓に広がる農村地帯にあるのか、あるいは海岸線に近い平野部にあるのか。それぞれの地理的、自然的条件によって、「菜園家族」とその「村なりわいとも」の活動のあり方は、だいぶ違ってくる。「森の民」であり、森の「村なりわいとも」であれば、放置され荒廃しきった森林をどのように再生し、どのように「森の菜園家族」を確立していくのか。そして、過疎化と高齢化の極限状態に放置された山村集落をどのように甦らせるのか、森の「村なりわいとも」の直面する課題は実に大きい。廃校になった分校を再興し、子どもたちの教育と郷土の文化発信の拠点に育てることも、老若男女を問わず集落ぐるみで取り組める楽しい活動となるであろう。また、平野部農村の「野の民」であり、野の「村なりわいとも」であれば、農業後継者不足や耕作放棄地などの問題をどう解決するかが差し迫った課題になる。「海の民」であり、海の「村なりわいとも」であれば、沿岸の自然環境を守りながら風土に適した漁業を育て、田畑や果樹園などもうまく組み合わせ、暮らしを確立していかなければならない。若い後継者が根づき、多世代がともに暮らす家族と地域が甦れば、特に近年、深刻な問題となっている自然災害への対策にも、展望が開けてくるにちがいない。このように森から海に至る流域に沿った地域地域圏において、それぞれ特色のある「菜園家族」を、そして「村なりわいとも」を築き、取り組んでいくことになるであろう。

それぞれの地形や自然の特性に依拠し、土地土地の社会や歴史や文化を背景にして、森と海を結ぶ流域地域圏内には、集落（近世の「村」の系譜を引く）を基盤に、おそらく一〇〇程度の新しい「村なりわいとも」が誕生するであろう。これらの「村なりわいとも」は、それぞれ個性豊かな「森」の幸や、「野」の幸や、「川・海」の幸を産み出す。「村なりわいとも」の構成家族全体で、または数家族がグループで小さな工房・工場を設営し、こうした自然の幸を加工することもあるだろう。「村なりわいとも」が流通の媒体となつて、モノやヒトが森と海を結ぶ流域地域圏内を循環し、お互いに不足するものを補完し合う。こうした交流によって、森と海を結ぶ流域地域圏としてのまとまりある一体感が次第に育まれていく。

森と海を結ぶ流域地域圏の中核都市では、地場産業や商店街が活気を取り戻し、「匠商家族しやうしやうのなりわいとも」^{※2}や住民の地域コミュニティも息づいてくる。高度経済成長期に急速に肥大化した巨大都市の機能は、やがて地方へ分割・分散され、活気を取り戻した地方の中小都市を核に、美しい田園風景が流域地域圏に繰り広げられていく。今、衰退の一端を辿る流域地域圏の中核都市は甦り、地方経済の結節点としての機能を果たしながら、文化・芸術・学問・スポーツ・娯楽などをもとめて人々が集う交流の広場として、精神性豊かなゆとりのある文化都市に次第に変貌していくにちがいない。

このようにしてつくりだされた物的・精神的土壌の上に、森と海を結ぶ流域地域圏の「なりわいとも」、「つまり「郡なりわいとも」が形成されることになる。地域の事情によっては、今日の市町村の地理的範囲に、「郡なりわいとも」の下位に位置する「町なりわいとも」が形成される場合もある。そして、下から積み上げられてきた住民や市民の力量によって、さらに県全域を範囲に「郡なりわいとも」の連合体としての六次元の「くになりわいとも」（県レベル）が、必要に応じて形成されるであろう。この場合の「く」とは、古代の風土記や江戸時代の旧国名にあるような「国」、例えば近江国ひたのくに、常陸国等々の「国」から名づけたものであり、今日の場合、県に相当する地理的範囲を想定している。

このように見てくると、来たるべき自然循環型共生社会としての広域地域圏（県）内には、地域の基礎的

単位である「菜園家族」からはじまり「くになりわいとも」(県レベル)に至る、一次元から六次元までの多重・重層的な地域団粒構造が形成されていくことになる。単独で孤立しては自己を十分に維持し生かすことができないそれぞれの次元の「なりわいとも」が、より有効な協同の関係を求めて、地域団粒構造のそれぞれのレベルのより上位の次元の「なりわいとも」と、生産活動や日常の暮らしにおいて必要に応じて自由自在に連携することになる。こうして、自己の弱点や力量不足を補完する、優れた多重・重層的な地域団粒構造のシステムが次第に形成、熟成されていくことになるであろう。

団粒構造とは、隙間が多く通気性・保水性に富んだ、作物栽培に最も適したふかふかの肥沃な土を指す土壌学上の用語である。このような土は、微生物が多く繁殖し、堆肥などの有機物もよく分解され、養分の面でも、単粒構造のさらさらとした砂地やゲル状の粘土質の土とは比較にならないほど優れた特質を備えている。多次元にわたる重層的な団粒構造の土は、微生物からミミズに至る大小さまざまな生き物にとって、実に快適ないのちの場となっている。それぞれが相互に有機的に作用し合い、自立した個体がそれぞれ自己の個性にふさわしい生き方をすることによって、結果的には他者をも同時に助け、自己をも生かしている、そんな共生の世界なのである。

一次元の「菜園家族」から六次元の「くになりわいとも」(県)に至る各次元に位置するそれぞれ次元の異なる「団粒」が、個々に独自の特色ある個性豊かな活動を展開することによって、結果的には総体として森と海を結ぶ流域地域圏(郡)や広域地域圏(県)は、ふかふかとした滋味豊かな「自立と共生」の多重・重層的な地域団粒構造の「土」に、長い歳月をかけて熟成されていく。地域の形成・発展とは、上から「指揮・統制・支配」されてなされるものではなく、あくまでも底辺から自然の摂理、つまり「適応・調整」の原理(自己組織化)に適った仕組みの中ではじめて保障されるのではないだろうか。まさにこの地域団粒構造は、草の根の民主主義思想形成の何ものにも代え難い優れた土壌にもなっているのである。

五年、一〇年、あるいは三〇年、五〇年以上の実に長期にわたる、本当の意味での民衆主体のこうした熟成のプロセスなくしては、「民主的な地方自治体」も、それを基盤に成立する一国の「民主的な政府」も、名ばかりの内実を伴わない絵に描いた餅に終わらざるをえないであろう。私たちは、目先にのみとらわれ一喜一憂することなく、こうした遠大な展望のもとに今、何からはじめ、何を成すべきかを真剣に考えなければならぬ時点に立たされている。

もしも、この「なりわいとも」を基盤にした地域社会が現実に誕生し、首尾よく成功したとすれば、それは、世界史上画期的な出来事と言わなければならない。一九世紀に世界史上はじめてイギリスにおいて協同組合が出現しながらも、その後、世界各国の資本主義社会内部においてこの協同組合は十全に発展し、開花することができなかった。生命系の未来社会論具現化の道である「菜園家族」社会構想のもと、地域社会の基礎単位に生産手段と現代賃金労働者との再結合による「労」「農」一体的な人格を有する「菜園家族」を導入することによって、この協同組合の発展を阻害してきた要因を克服し、さらには森と海を結ぶ流域地域圏を滋味豊かで多重・重層的な地域団粒構造に築きあげることができたとするならば、それは、時代を画する人類の素晴らしい成果であると言わなければならない。新たに形成されるこの新しいタイプの「なりわいとも」は、イギリス産業革命以来、今日に至るまで一貫して歪曲と変質を余儀なくされてきた地域の構造を根本から変え、やがて「菜園家族」を基調とする素朴で精神性豊かな自然循環型共生社会へと導いていく決定的に重要な楨杵としての役割を果たしていくにちがいない。

※1 拙著『生命系の未来社会論』(御茶の水書房、二〇二二年)の第六章1節に詳述。

※2 本書の第七章に詳述。

3 「菜園家族」じねんネットワークと二一世紀労働運動の革新

農地とワークの一体的シェアリング — 公的「農地バンク」、その果たす役割

現実に週休(2+α)日制のワークシェアリング(但し「 $11\text{h} \times 11\text{h}$ 」)による「菜園家族」社会構想を実行に移すには、さまざまな困難が予想される。調査と研究の長い準備期間が必要であろう。とくに「菜園家族」創出のスタートの段階、つまり生成期には、国や都道府県、市町村の自治体は、「菜園家族」社会構想の真の意義を深く理解し、その創出と育成のための明確な展望と具体的な地域政策を持つことが大切である。

都市部から新規就農を希望してやって来る若者や団塊世代にとっても、もともと農山村の集落に暮らす兼業農家やその息子・娘にとっても、適正な規模の「菜園」、つまり自給限度の農地と、週休(2+α)日制に基づく安定的な勤め口の確保をどうするのが、最大の関心事であり課題になるであろう。

その解決のためにはまず、農地とワーク(勤め口)の両者のシェアリングを有機的に結合し、それらを一体的に捉えることによって、農地を有効かつフレキシブルに活用できる体制を早期につくりあげることが必要である。現実には農地は、所有や相続や先祖伝来の土地に対する根強い意識などさまざまな問題が絡むので、個人の間で個人的に融通し合うよりも、市町村レベルに公的な「農地バンク」を設立し、その公的保障と仲介のもとにすすめる方がよりスムーズに運ぶであろう。農地が本来、すべての国民にとって公共的な機能と性格をもつことから、公的機関が担うことが適切である。

同時に、週休(2+α)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングのもとで、週に(5-α)日の「従来型の仕事」を安定的に保障する、「就業に関する法律」の整備も必要になってくる。そして、森と海を結ぶ流域地域圏内の中小都市にある小学校・中学校・高校・大学・保育園・幼稚園・病院・市役所・町村役場・図書館・文化ホール・福祉施設などの公的機関、そして社会の主要なセクターを占める民間企業や、その他

諸団体など、ありとあらゆる職場にわたって、まず「勤め口」の詳細な実態を正確に把握することが大切である。その上で、週休(2+α)日制のワークシェアリングの可能性を具体的に検討し、それを促進するための素案を作成しなければならない。

そのためには、森と海を結ぶ流域地域圏内に、民間企業や公的機関の職場代表、市町村レベルの地方自治体、それに広範な住民の代表から構成される、農地とワーク(勤め口)のシェアリングのための三者協議会(仮称)を発足させることが必要であろう。この協議会が、「点検・調査・立案」の活動をスタートさせ、農地とワーク(勤め口)のシェアリング実施の三者協定を結ぶのである。

「菜園家族」社会構想においては、週休(2+α)日制のワーク(勤め口)のシェアリングは、農地のシェアリングと密接に連動する。というのは、後継者確保に悩む兼業農家が、余剰農地を公的「農地バンク」に預ける際、その見返りとして、息子や娘に週(5-α)日の「従来型の仕事」が斡旋される仕組みになっているからである。こうして、農地所有者から公的「農地バンク」への余剰農地の預託は、スムーズに促進されていくであろう。

一方、農地をもたないサラリーマンも、自らがすすんでワークをシェアすることによって、公的「農地バンク」を通じて農地の斡旋を受けることになる。また、失業や不安定労働に悩む都市や地方の人々に対しては、この公的「農地バンク」のシステムによって、農地とワーク(勤め口)の斡旋をおこなう。住居についても、公的「農地バンク」を通じて、空き農家の斡旋を受けられるような体制になっていることが大切である。長らく空き家となり閉ざされたままでは朽ちるのを待つばかりの古民家も、新たな住人を得て再び息を吹き返すことになる。

こうして、公的「農地バンク」は、後継者に悩む農家にとっても、これから農地や住まいを必要とするサ

ラリーマンや不安定雇用に悩む人々にとっても、「菜園家族」的な暮らしに移行するにあたって、なくてはならない重要な役割を果たしていくことになるであろう。

このように、農地のシェアリングとワーク（勤め口）のシェアリングは、密接に関連してくるので、特に市町村の自治体は、このことを十分に考慮し、総合的に計画・立案しなければならない。もちろん、こうしたことは、民間の企業サイドおよび公的機関など、職場の理解が得られなければならないのは言うまでもない。

ワークシェアリングにともなつて必然的に減収する給与所得は、こうして周到に準備され、確立された社会的体制のもとで形成される「菜園」や「匠・商」（次の第七章で詳述）の自営基盤によってはじめて、安定的に補充されることが可能になる。今日、一般的に言われているワークシェアリングが、不況期の過剰雇用対策としての対症療法の出ないものであるのと比べれば、この「菜園家族」型ワークシェアリングは、未来のあるべき社会、すなわち「菜園家族」基調のCFP複合社会を経て自然循環型共生社会へおのずと連動する鍵となるメカニズムを内包している点で、世界的に見てもはるかに先進的な優れたシステムであると言えよう。

いずれ遠くからず、地域の将来構想に責任のある国や地方自治体は、この「菜園家族」型ワークシェアリング実施の検討を迫られることになるであろう。地方自治体の職員はじめその他の公務員は、誰よりも率先して自ら範を示し、週休（ $2 + \alpha$ ）日制によるこの「菜園家族」型ワークシェアリングを積極的に身をもって実践することが期待される。

公的機関に勤める公務員がまず自らすすんで、この週休（ $2 + \alpha$ ）日制による「菜園家族」型ワークシェアリングを率先して実行していけば、週に（ $2 + \alpha$ ）日は自らの「菜園」、あるいはさまざまな「匠・商」の自営業に携わりながら、同時に週の残りの（ $5 - \alpha$ ）日は、国や地方自治体の官庁や学校・病院などの公

共機関の職場でも現役のまま働くと、画期的な体制が、地域に広がり定着していく。その結果、地域のさまざまな職種の人々の意志や経験が、より直接的に、しかも恒常的に国や地方の行政に、色濃く反映されることにもなる。今までには考えられもしなかった形で、行政は日常普段から住民との結びつきを強め、活性化していくことであろう。本来の意味での住民の行政参加が実現され、行政のあり方も根本から大きく変わっていくにちがいない。これこそが本来あるべき、究極の住民自治による行政のあるべき姿ではないだろうか。

国や地方自治体など公的機関からはじまる「菜園家族」型ワークシェアリングのこうした動きは、次第に民間の企業にもおよび、さらなる広がりを見せていくことになるであろう。

このような具体的施策を実行できるかどうかは、何よりもまず国や地方自治体が国民や地域住民の総意に基づいて、自らの長期計画の中に国づくり・地域づくりの基本政策として、週休（ $2 + \alpha$ ）日制の「菜園家族」型ワークシェアリングを本気になって位置づけることができるかどうかにかかっている。

もちろん、直接生産者と生産手段との「再結合」によって、おびただし数の小さな私的生産手段が新たに発生することになるのであるが、新しく生まれるまことの「民主的政府」のもとで、当然、これら生産手段の私的所有は、家族が生きていくために必要な限度内に制限されることになるはずである。こうした一定の制限枠が設定されなければ、生産手段の小さな私的所有が契機となって再び階層分化が進行し、やがては資本主義へ逆戻りすることにもなりかねない。そのまま放置しておけば、理論上、歴史は繰り返されることになる。したがって「民主的自治体」、そして「民主的政府」は、新しい社会への明確な目標のもとに、こうした事態を抑制・制御する民主的力量とその政策やシステムを備えていかなければならない。それは結局、数々の苦難と闘い鍛錬された民衆の力によって支えられていくのである。

労働運動に「菜園家族」の新しい風を――二一世紀の労働運動と私たち自身のライフスタイル

こうした週休(2+a)日制のワークシェアリングによる「菜園家族」社会構想は、いわゆる主流派労働組合の連合などに象徴されるように、労働者の代表を僭称する職業化された一部労組幹部によって長きにわたって牛耳られ、沈滞と後退を余儀なくされてきたわが国の労働運動に、根本からその変革を迫っていくものになるであろう。既成の労働運動が惰性に流れ、従来型の賃上げ要求の狭い枠組みに閉じ込められ、労働運動そのものが衰退へと陥っていく中であって、この新たな社会構想の実現をめざす運動は、週休(2+a)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングによって、農民と賃金労働者という、いわば前近代と近代の人格的融合による労農一体的な二一世紀の新たな人間の社会的生存形態、すなわち「菜園家族」を創出していくその性格上、必然的にこれまでの労働運動には見られなかった新たな局面を切り拓いていくことになる。それは、自ずから近代を社会の根底から超克するまさに新しい働き方、新しいライフスタイルの創出へと向かわざるを得ないものであり、そこに、これまでには見られなかった「正規」「非正規」の分断、男女の分断、世代間対立、そして都市と農村の垣根を乗り越えた、それこそ時代を画する多彩で個性豊かな広範な国民的運動へと展開していく可能性が秘められている。

現実には、フランス、ドイツ、オランダ、スペインなどの西欧諸国では、働き過ぎからゆとりのあるライフスタイルへの移行をめざして、一人当たりの週労働時間短縮によるワークシェアリングの様々な試みが、実行へと移されている。『オランダモデル――制度疲労なき成熟社会』（長坂寿久、日本経済新聞社、二〇〇〇年）によれば、特にオランダでは、一九八〇年代初頭に高失業率（一九八三年に十二％）に悩まされた経験から、その克服の道を政労使三者で模索し、パートタイム労働の促進によって仕事を分かちあうワークシェアリングへと合意形成を積み重ねていった。これは、単なる失業対策にとどまらず、一人当たりの労働時間の短縮によって、「仕事と家族の関係を和解させたい」という多くの労働者の願いを実現しようとするものでもあった。

オランダの労働者がパートタイム労働の促進に期待したのは、一つ目に何よりも「健康と安全」、二つ目は「労働と分配の再配分」と「雇用創出」、三つ目は労働時間の多様化によって「支払い労働(雇用)と不支払い労働(家事・子育てなど)の再配分」、つまり「男性と女性の分業」の克服をはかること、四つ目は個人の自由な時間を増やし、自分で時間の支配が可能となれば、「個人の福祉の増加」につながり、「社会参加」の可能性を広げるであろうこと、という四つの観点からであった。それは、夫婦がともにフルタイム勤務で企業の賃金労働に自己の時間の大部分を費やすのではなく、いわば夫婦二人で「一・五人」前という新しい働き方の確立を望む声でもあった。そして、フルタイム労働とパートタイム労働の「対等の取り扱い(イコール・トリートメント)」を求める長年の努力は、一九九六年に「労働時間差による差別禁止法」の制定へと結実していった。こうした傾向は、ますます世界の趨勢になっていくことであろう。

このようなことを考えると、週休(2+a)日制の「菜園家族」型ワークシェアリングも、決して夢物語や空想ではないはずである。しかも、人間の本来あるべき暮らしのあり方を求めて、「菜園」や「匠・商」(第七章で詳述)の自営基盤で補完することによって、これまで国内外で実施あるいは提唱されてきたワークシェアリングの欠陥を根本から是正し、実現可能なものとして提起している。今日、一般的に言われているワークシェアリングが、不況期の過剰雇用対策としての対症療法の域を出ないものであるのと比べれば、この「菜園家族」型ワークシェアリングは、未来のあるべき社会、すなわち、ゆとりあるおらかな自然循環型共生社会(じねん社会としてのFP複合社会)へと連動する鍵となるメカニズムを内包している点で、世界的に見てもはるかに先進的な優れたシステムであると言えよう。

二〇〇八年リーマン・ショックに端を発した「百年に一度」とも言われる世界同時不況、二〇一一年3・11東日本大震災と福島原発苛酷事故、そして気候危機、二〇二〇年新型コロナウイルス・パンデミック、さらには二〇二二年ウクライナ戦争という相次ぐ深刻な事態のもとで、これまでの社会のあり方そのものが根

本から問われている今、私たちは、いつまでも従来型の「経済成長」の迷信に頑なにしがみついているのではなく、大胆に第一歩を踏み出す時に来ているのではないだろうか。

二一世紀の今、国民の要求は多様化しているだけでなく、就業人口の九〇パーセントにおよぶ根なし草同然の現代賃金労働者は、生活の不安定さと苛酷さゆえに、巨大都市化し極端なまでに人工化した生活環境の中で、大地から乖離し、あるべき野性を失い、肉体も精神もズタズタにされ、衰弱していく。特に福島原発事故と新型コロナウイルス・パンデミックを機に、人々は自然回帰への志向をますます強め、自然融合の大地に根ざした新しいライフスタイルと、それを支える新しい働き方をもとめている。今まさにこうした多様で広範な人々の切実な要求に応え得る、二一世紀にふさわしい新しい労働運動のあり方がもたられている。前の項目で提起した農地とワークの一体的シェアリングとそれに基づく地域再生も、このような新たな労働運動の中ではじめて、その可能性を広げていくことになる。

4 家族小経営の歴史性と生命力

日本の近現代史に則して振り返ってみればはつきりしてくるように、明治以来、日本資本主義は自己の発展のために、初期の段階から、農村社会の基盤を成す農民家族から娘を紡績女工として引き抜き、また農家の次男・三男を賃金労働者として大量に都市へ連れ出し、農民家族をたえずその犠牲にしてきた。そして、戦後においてもある意味では大きく内外の諸条件が好転したものの、その傾向が一貫して貫かれてきたという点では変わりはなく、今日においてもその傾向はますます強まり引き継がれている。

戦後間もなく農地改革が断行され、地主・小作制は廃止され、土地は農民の手に返ってきたものの、それも東の間、朝鮮戦争の軍事特需を契機に戦後日本の資本主義の復活は急速に進んだ。高度経済成長期の農村

からの中・高校生の集団就職をはじめ、恒常的な大都市への労働人口の移動の加速化によって、農村と農業は切り捨てられていった。こうして、工業製品的大量輸出、工業用原料と農産物の大量輸入を基調とする今日の大量生産・大量浪費・大量廃棄型の経済の基礎が築かれ、市場原理至上主義アメリカ型「拡大経済」の道突き進んでいった。

この歴史的経過の中でおこなわれてきたことは、徹底した分業化と、資本の統合による産業の巨大化であり、これによって農村における農民家族の経営基盤の衰退と、都市における家族機能の空洞化が加速され、その結果、都市のみならず、今日では農村においても家族は危機的状況に晒されている。

本章1節で述べた「菜園家族」を基調とするCFP複合社会は、世界史的に見れば、一八世紀イギリス産業革命以来の一貫した生産の分業化と資本の統合による巨大化の道に歯止めをかけ、さらにその向きを逆転させようとするものである。それは、家族および家族小経営それ自体がもつ人間形成の優れた側面と、小経営そのものに内在するエコロジカルな本質の現代的意義の再評価によるものである。

また、日本の近代史に則して説明するならば、明治初期の日本資本主義形成期の時点に遡り、そこから出発して、日本資本主義が、資本主義セクターCと家族小経営セクターFとのいかなる相互関係のもとに形成されてきたのか、その歴史的過程を十分に検証しつつ、未来にむかってその両者の関係を適正かつ調和のとれたものに組み換え、さらに社会の枠組みを根源的に建て直そうとする壮大な試みでもある。

しかしそれは、単に昔にそのまま戻るといことを求めているのではない。戦後の農地改革以前にあつては、地主・小作関係のもとで、農民家族の大部分は土地を奪われ、地主に小作料を支払わなければならないというきわめて過酷な状態にあり、家族小経営の基盤そのものが脆弱であったのに対して、戦後は農地改革によって、農地は耕作者自らのものとして所有されることになった。今後育成される「菜園家族」は、まず、既存の農家から移行する場合、その出発点において既に家族小経営の自立の基盤が用意されているというき

わめて有利な点が挙げられる。また、都市からの移住者の場合は、本章3節で述べたように、農地とワークの一体的シェアリングの機能を担う公的「農地バンク」を通じて、必要な農地を保障する制度が整備されることから、いずれの場合も、かつてとは異なり、健全な家族小経営の基盤の上に成立し得る有利な条件を持つことになるのである。

もう一つの利点は、今日では、明治初期の産業革命当初とは比較にならないほど高度な科学技術の水準にあり、これを自然循環型共生の生産と暮らしのために適正に活用することが可能であれば、セクターFの家族小経営は、はるかに明るい展望のもとに生き生きと甦ってくる可能性が大いにあることである。

こうした現代的利点を考えると、「菜園家族」を基調とするこのCFP複合社会は、決して単なる夢、空想などではなく、二一世紀をむかえた今、一八世紀以来の歴史的経験と今日の現実の発展水準を組み込む時、きわめて現実性のある構想として浮かびあがってくるのである。

「菜園家族」は、自然の中で大地に直接働きかけ、自己の自由な意志にもとづいて自ら経営し、その成果を直接的に身近に肌で感じ、自己点検と内省を繰り返しながら絶え間なく創意工夫を重ねていく。「菜園家族」は、CFP複合社会の中にあつて、人々の自己鍛錬と人間形成の大切な「学校」の役割を担うものである。しかも、家族という小さな共同体の場で、人々が共に生きるといふ「共生の精神」を同時に育み、それを土台にして、さらに地域へとその広がりをを見せていく可能性がある。

人類が科学技術の発達のみではなく、ほんとうに人間精神の進歩を期待するのであれば、この家族小経営は、おそらく永遠といつてもよいほどの長期にわたって、人類史上必要不可欠なものとして存在し続けることであろう。家族小経営セクターFから輩出される新しいタイプの人間群像の如何によって、CFP複合社会の成否と未来への展望は決定される。

永遠とも思える長期にわたる人間鍛錬の歴史のあかつきには、人間の魂は精神の高みに達し、やがて、「菜園家族」を基調とするCFP複合社会の大多数の人々がその域に達した時に、「欲望原理」を基本に成立する資本主義セクターCは、次第にその存立の根拠を失い衰退し、「共生原理」を基本とする公共的セクターPへの移行は、徐々に、しかもきわめて自然な形ではじまるにちがいない。しかも、その後においても、セクターFの家族小経営は、依然として、大地と人間をめぐる物質代謝の悠久の循環の中に融け込むように、人間精神の安定した「よすが」として存在し続けることは間違いないであろう。

生命系の未来社会論具現化の道であるこの二一世紀「菜園家族」社会構想は、人類史における家族小経営の歴史のどの時代にもなかった、そしてこの地球のどの地域にも見られなかった、「自立と共生」の理念にもとづく家族小経営の素晴らしい高みを実現する試みとして、位置づけられるべきものである。

☆引用・参考文献(一部映像作品を含む) ☆

柳田國男『明治大正史 世相篇』講談社学術文庫、一九九三年

永原慶二『日本封建社会論』東京大学出版会、一九五五年

松好貞夫『村の記録』岩波新書、一九五六年

映画『ここに泉あり』監督今井正、中央映画製作、独立映画配給、一九五五年

小貫雅男・伊藤恵子『森と海を結ぶ菜園家族―21世紀の未来社会論』人文書院、二〇〇四年

宇沢弘文・内橋克人『始まっている未来―新しい経済学は可能か―』岩波書店、二〇〇九年

河野直哉『半日農業論の研究―その系譜と現段階』茨城大学人文学部紀要』第45号、二〇〇八年

萬谷栄一『農的社会をひらく』創森社、二〇一六年

小農学会 編著、萬田正治・山下惣一 監修『新しい小農―その歩み・営み・強み―』創森社、二〇一九年

石井圭一「フランス農村にみる零細コミュニケーションの存立とその仕組み」『農林水産政策研究所レビュー』11号、二〇〇四年

森岡孝二『働きすぎの時代』岩波新書、二〇〇五年

森岡孝二『過労死は何を告発しているか―現代日本の企業と労働』岩波現代文庫、二〇一三年

熊沢誠『女性労働と企業社会』岩波新書、二〇〇〇年

熊沢誠『リストラとワークシェアリング』岩波新書、二〇〇三年

熊沢誠『労働組合運動とはなにか―絆のある働き方をもとめて』岩波書店、二〇一三年

長坂寿久『オランダモデル―制度疲労なき成熟社会』日本経済新聞社、二〇〇〇年

田中洋子「ドイツにおける時間政策の展開」『日本労働研究雑誌』第619号、二〇一二年

工藤律子『ルポ 雇用なしで生きる―スペイン発「もうひとつの生き方」への挑戦』岩波書店、二〇一六年